



ポスト・コロナ時代の米中覇権争いを 見据えた中国の外交攻勢

世界が新型コロナウイルスへの対応に追われるなか、最近の米中関係は悪化の様相を呈している。一足先に感染拡大のピークを越えた中国は「マスク外交」などを通じて、国際的支援を拡大する動きをみせている。また、コロナ対策における中国共産党の統治システムの優位性を国際社会に印象づけようとしている。

アジア経済研究所地域研究センター
東アジア研究グループ長代理

松本 はる香

2018年以來の関税引き上げ合戦による「米中貿易戦争」は、米中対立の先鋭化をもたらした。米中対立が、経済分野にとどまらず、外交・安全保障分野にも波及するなかで、「米中貿易戦争」は、米中覇権争いの「新冷戦」へ向かいつつあるといった見方もある。だが、2019年12月年末には、米中双方の歩み寄りがみられ、第四弾の追加関税が見送られ、現在のところ「米中貿易戦争」は小休止の状態にある。

それとほぼ時期を同じくして、湖北省武漢市で原因不明の肺炎の集団感染の発生が明らかになった。それが新型コロナウイルスの感染症である。中国当局は、11月から12月の比較的早い段階でその危険性を把握していたものとみられるが、感染症の発生を隠蔽して沈黙を続けた。そうした中国側の初動の遅れが引き金となり、2020年1月以降、新型コ

ロナウイルスによる感染症は、中国はもとより、アジア、アメリカ、ヨーロッパなど世界全土に拡大した。

新型コロナウイルスの感染源をめぐっては、中国科学院武漢ウイルス研究所からの流出説から、米軍が感染症を持ち込んだといった説まで、科学的根拠に乏しいとみられる「陰謀説」なども飛び出し、さまざまな舌戦が米中間で繰り広げられてきた。

そのような状況下で、2020年3月末には、トランプ大統領と習近平が電話会談を行い、新型コロナウイルス対策で米中両国が協力していくことで一応のところ一致した。また、この時、習近平は「アメリカの現在の苦境を理解し、力の及ぶ限りの支援を行いたい」とした上で、「われわれは必要な国家のための援助を行い続け、国際社会とともに疫病との戦いに勝つ」と述べ、すでに感染拡大のピー

クを越えた中国が果たすべき役割を示した。米中電話会談では双方の連携の必要性が確認されたものの、アメリカがコロナ対策に追われるなかで、中国は米中対立をさらに加速させるような動きをみせている。

米中対立の火種を示すものとして、中国の東シナ海、南シナ海などにおける積極的な海洋進出があげられる。新型コロナウイルスの世界的拡大にもかかわらず、2020年1月から3月にかけて、尖閣諸島周辺の接続水域を航行した中国公船の数は、のべ289隻となったことが判明した。これは前年比で57%増となっていることから、今年に入り、中国の海洋進出がいかに活発化しているかを物語っている。

そして4月上旬には、南シナ海の西沙諸島の海域で中国海警局の船がベトナムの漁船に体当たりし沈没させたことが明らかになった。



さらに、4月19日までに、中国当局は南シナ海に「西沙区」と「南沙区」という新たな行政区を設置することを一方的に発表した。このように、中国は周辺海域での海洋進出の布石を着々と固めようとしている。

中国の動きは海洋進出だけにとどまらない。新型コロナウイルスをめぐっては、アメリカが依然として厳しい状況にある国内の対応に追われる一方で、中国は一足先に態勢を立て直しつつあり、国際的な支援を拡大する動きをみせている。

新型コロナウイルスの問題で苦境に陥るイタリヤが緊急支援を求め、EU諸国がこれに応じることができない状況のなかで、3月上旬には中国がいち早く救いの手を差し伸べた。習近平がイタリヤのコンテ首相と電話会談を行った際には、「一带一路」とともに「健康のシルクロード」建設を進めたいと表明した。なお、昨年3月、イタリヤはG7では初となる、中国が主導する「一带一路」プロジェクトへの本格的な参加を決めている。

このように、習近平政権は医療物資の提供などを通じた、いわゆる「マスク外交」を、欧米、中東、アジア、アフリカなどで積極的に展開し、国際世論の支持を得ようとする動きをみせている。中国側の発表によれば、中国政府は2020年3月末までに120カ国と複数の国際機関に対して、マスク、防護服、

検査キット、人工呼吸器などの医療物資を援助し、WHOに2000万ドルを寄付し、関係国政府の要請に応じ、医療専門家チームなどを派遣してきた。

その一方で、最近、中国がバチカンへの支援を通じて、台湾の国際的空間を狭めるための外交攻勢を強めていることを見逃してはならない。2020年4月10日、中国外交部は「バチカン関係者から、防疫物資の不足が伝えられ、人道主義に基づいて援助した。ウイルスは人類共通の敵であり、中国はバチカンを含む国際社会とともに戦いたい」と表明した。現在、バチカンは台湾と国交を有する15カ国のうち、ヨーロッパで唯一の国である。中国寄りと目される現法王のもとで、中国はバチカンの取り込みを狙っているものとみられる。

なお、台湾のコロナ対策をめぐっては、蔡英文政権の素早い水際対策に注目が集まり、国際社会の一部から台湾のWHO加盟を後押しする声があがっている。だが、WHOに多大な影響力を有するとみられている中国が台湾の加盟を認める可能性は低い。

2020年4月8日には、1月23日以来実施されてきた武漢市の都市封鎖が解除された。中国国内では新型コロナウイルスの撲滅に対する習近平の偉業を讃えるキャンペーンが開始された。それとともに、コロナ対策を通じ

て、中国共産党の統治システムの優位性を国際社会に印象づけようといった動きなどもみせている。

これに関して、最近、中国共産党系メディアの『環球時報』（英語版）は国際社会へ向けて次々と発信を行っている。

例えば、「中国モデルが世界のウイルス対策の解決のカギを握る」(China's Anti-virus Model Urged for World Solution) の記事(2020年3月22日付)では、強権に基づくコロナ対策の中国モデルこそが、成功を収めるための唯一モデルであると唱え、暗にそれを可能にした中国の統治が優れたものであると誇示している。

さらに、「新型コロナウイルスをめぐる失敗は『アメリカの世紀』の終焉の表われ」(Covid-19 Blunders Signal End of "American Century") と題する記事(2020年3月30日付)は、アメリカがコロナ対策において、リーダーシップを十分に発揮できていないとは対照的に、中国が数々の国際的な支援を行ってきた実績を強調している。

そもそも中国に端を発する感染症問題に対し、その解決の糸口として、自らの統治システムの優位性を挙げようとする姿勢には違和感を覚えるが、ポスト・コロナ時代の米中覇権争いを見据えた、中国の外交攻勢は今後も続くものとみられる。